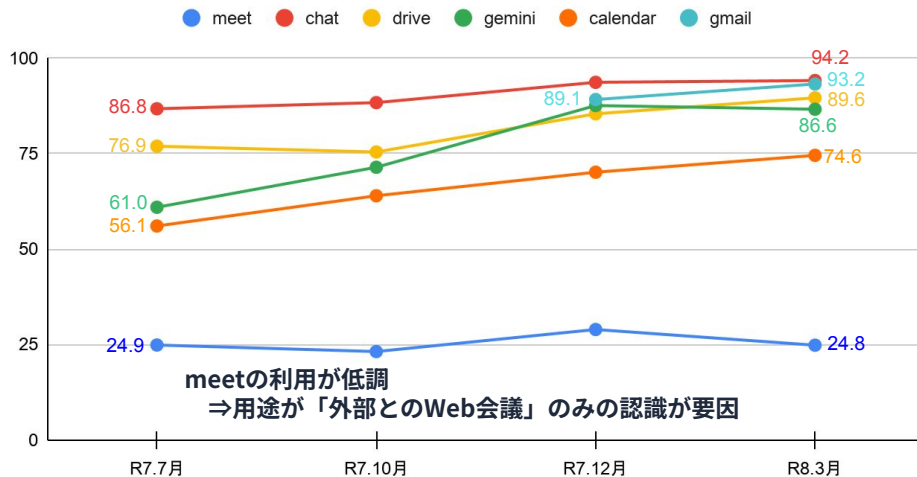


利用率の推移と「定着期」への移行

利用率の推移 (R7.7月～R8.3月)



meetの利用が低調
⇒用途が「外部とのWeb会議」のみの認識が要因

全庁的に使えるmeetの活用事例

- 現場との情報共有：モバイルワーク端末の活用
- コミュニケーションの活発化：チーム会議等での活用
- ※メリット：Geminiの要約機能を用いた簡易復命

働き方改革の推進

Googleドライブの活用が、テレワーク・ペーパーレス・オンライン化の鍵です。

- どこからでもセキュアにアクセス可能
- データのリアルタイム共有と共同編集

地域振興局や単独公所での取組

Wi-Fi環境がなくても工夫次第でGWSの活用・ペーパーレスの促進は可能です。

- Web会議用端末の活用**
Web会議用端末は無線で使用可能
- 会議は会議室から自席へ (meetの活用)**
ヘッドセットなどを使用して会議に参加
(電話の感覚・隣の人と話す感覚)
- 会議でのモニターの活用**
モニターの活用により資料の印刷が不要
その場で資料修正も可能



(5) GWS活用と情報発信について



災害対応で従来環境の限界を痛感

人口減少と高齢化が進み、「課題先進県」と言われる秋田県ですが、行政サービスの最前線を担う県庁では、Google のテクノロジーを武器に劇的な変革を遂げつつあります。そのビジョンについて、秋田県知事 鈴木 健太氏は、県が置かれた現状と DX の本質を次のように語ります。

「民間企業の DX が遅れている秋田県において、まずは 5,000 名規模の県庁が先導役となり、地域全体のデジタル化を牽引する必要があります。秋田県は高齢化が進んでいるからこそ、テクノロジーの力が必要です。しかし、それはデジタル一辺倒になるということではありません。私が常々思っているのは、『人に優しいテクノロジーであってほしい』ということです。」



知事が掲げる理想に対し、かつての現場は対照的

事例化された記事の抜粋 (Google Cloud Japan社)

<https://workspace.google.com/blog/ja/customer-stories/akita-prefecture-ai-ms-for-people-centric-dx-with-chrome-enterprise>

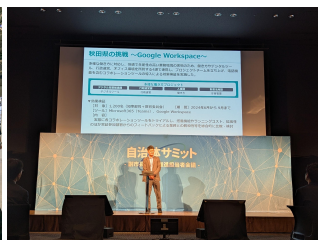
全国の自治体や民間企業が集まるイベント等での登壇の様子



GoogleCloudNext
(主催：Google)



J-LISフェア
(主催：J-LIS)



自治体サミット
(主催：∞Eight)



秋田県は、DX・AI活用の分野において、多くの団体から最先端を走っていると評価されています。

先進的な取組が多方面から注目されています。